

情報連絡員からの報告（要旨）

《製造業》

食料品

1. <青森県 菓子>
11月に入りインバウンドの来県者が昨年より多く、観光土産は売上を伸ばしている。一方、路面店は原材料の高騰により値上げをした店舗が多かった。その影響で買い控えがあり、売上を落とした店舗もあった。
2. <埼玉県 清酒>
令和6年10月期の県内日本酒出荷量は前年比107.1%と増加した。秋の酒「ひやおろし」の販売増加が寄与している。日本の伝統的醸造りの世界無形文化財への登録がほぼ決定したことから、地酒をPRしていきたい。
3. <千葉県 酒類>
売上は、前月比22%増、前年同月比4.1%増加。売上原価（原料米価格・運送費等）及び電気代等の高騰を受け、商品価格の値上げが見られる。
4. <兵庫県 食料品>
11月は出荷数量ベースでは順調に推移した。製造面ではやや減少が続いており、パート不足も含め、時短調整も多く103万の壁が重くのしかかっている状況。
5. <徳島県 漬物>
漬物製造業者では、年末に向けての受注が好調な傾向がみられるものの、物価上昇による収益悪化は変わらず解消されていない。最低賃金改定による人件費の増大も重なっている。
6. <佐賀県 菓子>
菓子の需要は、全体的には堅調に推移した。原材料関係では仕入価格が高値で推移し、人件費、光熱費等を含めた製造コストは増加して厳しい環境は続いているので、随時、販売価格への転嫁を進めている。

繊維工業

7. <岐阜県 燃糸>
燃糸加工の受注量、設備操業状況ともに低下している。ユニフォーム関係以外は衣料、資材が低調である。令和7年1～3月も苦戦が続きそうである。
8. <石川県 燃糸等>
売上高・収益共に低水準のままとなっている。原因としては欧州や中国の需要低迷が考えられる。また運送業者から来年1月より1割程度運送費の値上げの通知があった。
9. <福井県 織物工業>
高級品や特殊織物の一部に動きはあるものの、秋物の動きがほとんどなく、冬物に移行しており受注は低調。組合では価格転嫁対策として、収益確保のためのマネジメント支援に取り組んでいる。
10. <京都府 染色整理>
諸物価が継続的に上昇し、人手不足の課題が顕在化する中、需要の減退により生産体制が弱体化し、更なる需要の減退という負のスパイラルに陥り、抜け出すことができない状況になっている。
11. <長崎県 衣類>
前年同月比において売上高は減少、収益状況及び資金繰りは共に変化なし。先月同様、低賃金、燃料費アップに対する加工賃アップが比例していない。撤退するメーカーもあり、依然として厳しい状況が続いている。
12. <沖縄県 繊維・同製品>
原材料費の値上げが大きく、最低賃金も改定されたことから販売価格も併せて値上げざるを得ない。それが今後の消費者の購買意欲にどう影響するかを注視している。

木材・木製品

13. <福島県 製材>
原木は伐採時期に入っているが出材が少なく価格はやや上昇したが、需要先の住宅着工の回復には至らず、製品の荷動き、価格とも依然として停滞している。
14. <栃木県 一般製材>
新規住宅着工・改修の需要減少により工場の稼働率も低下しており、厳しい状況が続いている。
15. <埼玉県 木材・木製品>
原木の確保に苦慮している（特に広葉樹）。チップは一部製紙会社で、新規事業準備のため受入を12月初旬で止めるので、出荷の調整をしている。

16. < 和歌山県 木材・木製品 >
11月のプレカット受注は前月同様に8割台で低迷している。加工能力を下回る状況が長期化し、戸建て住宅を筆頭に実需不足が影を落としている。1年を振り返ると年初から不振続き、年央まで盛り上がり欠けた。
17. < 徳島県 木材 >
建築用木材が高騰しているのは、前月と全く同じ状況であるが、11月から上がった最低賃金のおおりのを受けて、今後、企業的に人件費の問題が一番になってくると考えられる。
18. < 香川県 木材 >
木材、建設資材が値上がりしているため、新設住宅着工戸数はまだ減少しており、現在建っている注文住宅は経費削減のためコンパクト化している。坪単価が大幅に値上りしているためやむを得ない状況である。

紙・紙加工品

19. < 愛知県 紙器・段ボール >
インバウンド需要もあってか土産物、ギフト関係は好調である。一方で、クリスマス、お正月用品のシーズンは価格が上がってきているためか、少し買い控えもあるようで伸びがない。
20. < 岐阜県 機械すき和紙 >
サプライチェーン間にある在庫が消化されつつある。前月同様、収益改善のための製品価格の値上げを今年度重点的に対応してきた中、徐々にユーザー各社との妥結に結びついてきている。
21. < 京都府 紙製容器 >
物流問題の課題により流通量は減少傾向にあったが、ようやく体制が整い、円滑化され始めた。それに伴い、段ボール箱製造業では一様に売上が増加したと回答している。
22. < 大阪府 古紙収集加工 >
11月も裾物3品全体の発生は相変わらず悪いが、段ボール古紙については、少し増加傾向である。新聞古紙や雑誌古紙は需要に対して供給が追いついておらず、品薄状態になっている。
23. < 愛媛県 機械すき和紙 >
衛生用紙の国内出荷は、前年同月比3.4%増、2カ月ぶりのプラス。物流問題に対応するパレット輸送は、サイズの統一が進んでいない状況で、中小への普及は来年後半以降となりそうだ。
24. < 高知県 機械すき和紙 >
紙製品全体で、先月に続き、販売金額、販売量、生産量は昨年同月比で上回った。特に、ティッシュペーパー、トイレトペーパー及び工業用雑種紙の動きが良い。

印刷

25. < 岩手県 印刷・同関連 >
市況は変わらず動きは鈍い。年末年始向けの仕事は入ってきているが、予算削減やペーパーレスの浸透があり、受注金額の減少に繋がることが危惧される。
26. < 栃木県 印刷 >
郵便料金値上げやDXの進行により、ペーパーレス化が進み、年賀状・紙の伝票・封筒・DMなどが削減されている。カレンダー・チラシ等も前年に比べ低調。インバウンドもあり、観光関連では一定の需要がある。
27. < 神奈川県 製本 >
10月に紙を含め全てのコストが上がったが加工代の値上げが追いつかない状況。製造コストが毎年のように上がっているため、加工代も毎年値上げ・都度見積をしていかないと収益がどんどん圧迫されていく。
28. < 愛知県 印刷 >
10月から郵便料金が値上り、これからDMなどの印刷需要に影響が出てくるだろう。特に年賀状印刷の注文は、大幅に減少すると見込まれる。
29. < 高知県 印刷 >
当月は売上微減、操業度は若干低下。県外需要は好調を維持しているが県内需要が低下、総じて厳しい状況が継続している。原材料の値上げも来年1月から予定されており、益々状況悪化が懸念される。
30. < 長崎県 印刷 >
前年同月比において売上高は減少、収益状況は変化なし、資金繰りは悪化。需要が停滞しており、売上高は減少傾向が続いている。人件費の負担増・設備の老朽化問題などの影響もあり、景況感はずっと厳しい。

化学・ゴム

31. < 東京都 ゴム製品 >
出荷数量は減少しているが、単価の上昇で売上は増加。自動車関連部品の受注は、引き続き低迷している。
32. < 神奈川県 化学工業団地 >
引き続き半導体生産面積は拡大しているものの、上流工程での受注は軟調で、回復にはもう少し時間がかかる見込み。また、来年1月に、主要製品の原材料の値上げが予定されており、各方面との調整が必要。

33. <愛知県 高圧ガス >
販売量、販売額共に大きな変動は無く、販売価格も一段落の状態では推移している。地元の手自動車メーカーを中心とした輸送機器向け出荷状況は安定している。
34. <岐阜県 プラスチック >
前月と状況は変わらない。原材料価格は10月よりやや下がったが、原材料の値上がり分の製品への転嫁だけでなく、労務費や物流2024年問題などによる値上がり分についても価格転嫁に取り組んでいる。
35. <岡山県 ゴム >
一部取引先の減産があり、11月から3カ月は売上減少見込み。労務費上昇分については、ほぼ全ての取引先から販売価格への転嫁が認められたが、仕入先からの値上げ要請もあり、収益環境は依然厳しい。
36. <広島県 プラスチック製品 >
昨今の気候不順の影響で一般消費財や生活用品関連の需要状況が予測しづらい。特に広島地区における自動車メーカーの生産台数が減少しており、部品の受注量低減により生産量や売上が低迷している。

窯業・土石製品

37. <山形県 コンクリート製品 >
鉄筋加工費等・資材価格が上昇する一方、価格転嫁が他業界よりも遅れているため、値上を粘り強く進めていく必要がある。価格転嫁が進まない自社従業員の雇用条件（賃金・雇用人数）に影響してくる。
38. <群馬県 砕石 >
公共事業の設計単価の一部見直しにより取引条件の改善が期待される一方、砕石を使用する案件、事業量が低迷しており厳しい経営状況が続いている。
39. <神奈川県 砕石 >
生コンクリートの出荷が前年同月より落ち込み、骨材の出荷も同様に落ち込んだ。工場の電気料、燃料費など、生産に係る資材が高騰しているため骨材の値上げが必須となっている。
40. <山梨県 骨材・石工品等 >
組合員各社は年度当初から価格改定を需要家に要望しているが、未だ満足のいく回答を得られていない。個社の力には限界があるため、組合の力を活用した交渉手法を模索している。
41. <愛知県 陶器瓦 >
11月の生産は前年同月比84%。販売は前年同月比94%と相変わらず低調で推移している。住宅の着工件数も低調、コストの値上がりから住宅建築費は過去最高となっている。
42. <宮崎県 窯業・土石製品 >
繰越し物件の出荷が10月末で終わり、官民とも新規大口の物件がない。これから年度末に向けて非常に不安である。今後の官公需の発注状況を注視していきたい。昨年対比の出荷は59.8%であった。

鉄鋼・金属

43. <青森県 鉄鋼製造業 >
引き続き見積依頼物件数が少なく、新たな受注も少ない。新規物件はしばらく低調が続くとみられ、中小規模の改修工事や手持ち案件等の仕事を調整しながら乗り切りたいところ。
44. <東京都 製缶 >
製缶コストが上昇する中で、コスト圧縮のためスチール容器（一般缶）から紙やプラスチック容器に移行する取引先も見受けられ、生産・出荷量ともに依然として厳しい状況。
45. <新潟県 鉄骨 >
副資材価格や消耗品費の上昇分が加工費を圧迫し、収益状況は厳しい。首都圏物件をメインとする大規模工場の稼働率は高水準を保っているが、地元物件に頼っている小規模工場の稼働率は低く、二極化が目立つ。
46. <香川県 建設用金属 >
鉄骨需要は、ここ数カ月悪化傾向にあり需要が低迷している。受注価格面も競争が厳しく低下し、また賃金アップなど今後の見通しが不透明の中、課題も多い。
47. <熊本県 異業種 >
売上高および収益性については、減少していると答えた組合員が増加傾向にある。まだ依然として、原材料の高騰と人材不足の影響は解消されておらず、中小企業の経営状況に大きな痛手となっている。
48. <鹿児島県 金属製品 >
新規の見積もりが減少傾向、見積もりした案件の中止等も発生している。稼働率の低下は来年春先頃まで継続するとみられ、受注価格や取引条件、資金繰りにも影響を及ぼしている。

一般機器

49. <北海道 金属工作機械 >
全体的に、物価やエネルギー価格・原材料高騰の影響などにより、仕事が低迷しているようだ。業種によっては、この時期、最盛期の半分程度に仕事量が落ちている所もある。

50. < 栃木県 一般機械器具 >
 色々な産業界で見直しが行われ下方修正がされている。その結果として、全ての業種で停滞しているのが実情。半導体関連は、ひとり気を吐いているような報道がなされているが実情は変わらない。
51. < 新潟県 機械器具製造業 >
 受注減少の状況が長期にわたって続いている組合員が多く、まだ先行きが不透明である傾向が長く続いている。従業員不足や技術者不足など人材への不安材料を含め、多くの組合員が不安要素を抱えている。
52. < 山梨県 業務用機械器具 >
 半導体関連、設備・自動車関連の受注量の減少が続いており、前年同月と比べ売上は▲27%、収益状況は▲25%となった。先行きも不透明であり、日米それぞれの政策が業界に与える影響についても不安視している。
53. < 山口県 一般産業用機械・装置 >
 各業種とも当面の事業量を確保し順調であるが、引き続き人材の確保に苦慮している。特に、介護、建設、食品加工については切迫している。正規、非正規を問わず日本人材を確保することは困難を極めている。
54. < 愛媛県 一般機器 >
 金利の上昇が続いているので、そろそろ借入金にも影響が出てきそう。為替も150円台が定着してきていて、輸入材料の高止まりが続く。状況の打開のためには輸出の増加を進めるしかない。

電気機器

55. < 福島県 電子部品 >
 高騰する原材料費や金利の上昇が購買決定に対する心理的抵抗を強めていることが、2024年上期の新車販売台数の減少と考えられる。ここ数カ月は増産の見込みがなさそうだ。
56. < 埼玉県 電気機器 >
 新規事業などで人員不足が続いている。安定的な人材確保が急務となっている。収益状況に好転はみられるが、資金繰りの好転までにはまだ時間がかかると思われる。
57. < 長野県 電子機械器具 >
 全体的に需要停滞が続き、今後の見通しが不透明である。
58. < 山梨県 電気機械器具 >
 前年同月と比べ売上は▲15%、収益状況は▲10%となった。半導体関連について、取引先（一次下請け）は安定して受注量を確保できているが、二次・三次下請けの受注量には波がある。
59. < 三重県 電気機器 >
 10月、11月は相変わらず動きがなく低迷した状態である。稼働率が80%で厳しい状況である。
60. < 富山県 電子部品・デバイス >
 中国の景気減速が長引いており、電子部品市場の回復は踊り場になっている。大手メーカーのリストラに象徴されるように自動車向けも好景気とは言い難く、民生品市場も景気回復の力強さに欠ける。

輸送機器

61. < 茨城県 自動車部品 >
 組合員全体の生産量が増加し売上高も増加したが、取引先からの減額要請によって商品単価が下落しているため収益が悪化している。
62. < 兵庫県 輸送用機械器具 >
 11月売上高は前年同月比38%の増収であった。今年は年初めから組合企業が1社減となったにも関わらず、売上高は昨年度より若干少ない程度に落ち着きそうである。
63. < 愛媛県 造船 >
 元請け会社は当面の仕事量を確保しており、組合員においても仕事量が増加している。一方、人材不足が大きな課題となっており、即戦力である特定技能や技人国ビザ等の就労ビザでの受け入れ相談が増えている。
64. < 高知県 船舶製造・修理 >
 受注・売上ともに順調だが、全体的に人手不足感がある。組合員ごとに事情は違うが、主に「退職者が出ても補充ができない」、「今後後継者をどうするか」などの悩みがあり、中小製造業の将来に厳しさを感じる。
65. < 長崎県 輸送機器 >
 昨年度と比較して、組合全体では、造船関係は好転傾向、造機関係（機械・ボイラー・タービン）は不変を維持している。先月との比較でも造船は少しずつだが好転傾向、造機関係は横ばいである。
66. < 大分県 造船 >
 売上、工賃ともに増加したものの、人員増加、人員確保のため下請け業者の工事金単価が急激に上がり、元請である組合員は収益が逆に落ち込んでいる。

その他の製造業

67. <秋 田 県 漆器 >
県の「地域商業・サービス業等振興事業」を活用して、11月から9,000円分のクーポン券を6,000円で販売するプレミアム付き商品券事業を開始した。商品券の売れ行きは順調で、今後の売上増加に期待したい。
68. <東 京 都 工業塗装 >
廃業する取引先が出てきている。そのため、取扱い製品の廃番や、加工先の変更を余儀なくされている。
69. <神 奈 川 県 工業中心の複合業種 >
会員企業の殆どが低迷状態。大手からの発注も動きが無く受注減が続いている。今月2社廃業も出ている。従業員の賃上げも厳しく、今後が心配される。
70. <石 川 県 漆器製造業 >
震災・洪水の影響が大きく生産活動は震災前の約6割の状況である。仮設工房に入居が決まっても生産活動の再開には準備が必要で、もう少し時間が必要な状況である。
71. <奈 良 県 毛皮革 >
加工業は、定番商品の加工依頼が年々遅くなる傾向にある。鹿革については、継続して個々に展示会や物産展に参加する事業所も出てきており、徐々に認知度も上がってきている。
72. <和 歌 山 県 その他 >
原材料価格が上がり続けており、商品価格の値上げのタイミングが難しい。収益は減っているにもかかわらず、最低賃金は上がるばかりでやりくりしに苦慮している。

《非製造業》

卸売業

73. <北海道 各種商品 >
値上により消費者の動きが鈍くなったことで販売価格の上昇は一段落し、在庫の増加が顕著。売上の減少により収益も低下傾向にある。季節商品は降雪により動き出したが、本格的な動きにはなっていない。
74. <宮城県 ゴム製品 >
11月は若干円安が進み、年末年始にかけて各メーカーからの価格改定要請が増えている。一方で、消費減少に拍車がかかり、デフレスパイラルの様相に販売事業者も売上確保に奔走している。
75. <秋田県 野菜・青果 >
夏場の高温による作付けの遅れや収穫量の減少等により、青果物は全般的に品不足となり、価格高騰が続いている。12月は当業界にとって繁忙期となるが、今後は量の確保と価格の安定化が課題となっている。
76. <静岡県 セメント >
11月の出荷は災害関連復旧工事が一巡した影響により前年同月比10.2%減で、2カ月連続のマイナスとなった。依然として低迷が続き、底打ちの兆しがみえない。
77. <岡山県 水産物 >
特に大きな変化はないが、魚の入荷量が減っている。価格上昇に伴って売上高は上がったが、魚介そのものの販売量は減少傾向にあり、今後が懸念される。
78. <沖縄県 各種商品 >
観光客の増加もあり、前年より売上は増加。また仕入単価の上昇分を販売価格に転嫁しているのも要因の一つである。雇用の確保（維持）や人件費の増加も当面の課題となっている。

小売業

79. <北海道 中古自動車 >
自動車市場では、販売成約に至る確率が例年より高く推移しており、小売価格も最高水準に達している。メーカーからの新車供給は依然として制約が続いているため、中古車市場への需要は強い状態が続いている。
80. <青森県 食料品 >
下期から収穫祭や店外イベント、お弁当の注文など事業推移も活況を感じられるようになってきた。しかし、米の価格上昇をはじめ食材の収穫状況による仕入価格の不安定さが気になっている。
81. <福島県 家電 >
気温の変化に伴い、暖房機器の購入が増加した。エコキュートなどの高額商品に関しては補助金申請を利用し購入するお客様も増え、暖房機器でも低額な電気小型ヒーターなどを求めるお客様が目立ったように感じる。
82. <滋賀県 家電 >
リフォーム工事やエコキュート給湯器の販売が好調で全般的に昨年の売上高より上昇している。年末に近づきテレビ・冷蔵庫・洗濯機等の販売も好調でお店からの提案商品も付加価値の高い物で、販売が伸びている。
83. <京都府 家庭用機械器具 >
11月の売上は全般的に持ち直した。テレビ、情報通信関連及び白物が比較的好調であり、全体的には前年を上回った。各店舗で売り出しなど行い、需要の掘り起こしを行った結果、売上増加に繋がった。
84. <島根県 各種商品 >
売上高前年比115.3%、来店客数114.3%と飲食店顧客の需要増に加え一般顧客の来店も増え、引き続き好調。物価高騰・値上げへの消費者動向に注視しながら、低価格帯の商品導入など商品政策を変更し対応している。

商店街

85. <北海道 商店街 >
11月といえば、かつては北海道観光の閑散期であったが、今はインバウンドを中心に大きな落ち込みもない時期に変貌し、特に都心部商店街では再開発の進展もあり、売上の増加にも貢献する状況を作り出している。
86. <山形県 商店街 >
10月に引き続き、2カ月連続で売上減少という状況になっている。当商店街だけの問題ではなく、手取りが減り、買い物や外食などの支出が減少していることが要因とも考えられる。
87. <茨城県 商店街 >
人手不足が続いている。商店街の各個店では原材料費や商品の仕入価格が高騰しているが、買い控えを懸念して十分な価格転嫁を行っていないため、収益が圧迫され業況は改善していない。

88. <福岡県 商店街 >
今年のせいもん払いは人出も戻りつつあり、外国人客も目立っている。しかし、暖かすぎて思ったほど売上は伸びていない。インバウンドもただ通過するのみである。
89. <大分県 商店街 >
天候不順で季節性のものを扱う店舗は苦戦してる。イルミネーションなどのイベントが始まって人出は戻ってきているが、平日のバス減便が年配層の人出に影響している。
90. <沖縄県 商店街 >
修学旅行のシーズンを迎え、4週連続大型イベントの開催など、全体的に好調で、特に東京・関西・福岡方面からの観光客数は過去最多を記録し、国内客においても過去最多となった。

サービス業

91. <宮城県 自動車整備 >
整備業界の基盤となる車検台数に大きな変化は見られない。冬用タイヤへの交換時期となり、昨年に比べタイヤの価格も値上がりしているが、新品タイヤも順調に売れているようで整備工場の稼働も増えている。
92. <群馬県 旅館 >
外国人客の増加や紅葉の見頃、祝日の並びの良さに加えて、宿泊単価等料金改定の見直しで売上は好調。人手不足や12月の団体の忘年会需要低下を依然として懸念している。
93. <長野県 職業紹介・労働者派遣 >
長野県内の外食業者から、調理補助や接客スタッフの外国人採用をしたいとの相談が寄せられ、特定技能外国人の雇用に関して特定技能制度の概要、手続き方法、雇用後のサポート体制を説明した。
94. <奈良県 旅館・ホテル >
前年同月と比べて、内需は弱い、インバウンドがその弱さをカバーしている。大阪・関西万博の開催まで半年を切ったが、県内での宿泊予約にはつながっていない。
95. <大阪府 警備 >
大型イベントの受注案件が増加傾向にあり、行事の復活と関西・大阪万博関係の新規受注等に景気の好転の兆しが見えてきた。しかし、警備員の人員不足が続いており、需要と供給のバランスが取れていない。
96. <島根県 情報サービス >
中途採用を増やし人材確保に努めており、雇用人数は増加しているが業務量に比べ人材の不足感は否めない。ITに対する旺盛な需要を背景に売上・収益が増加している。

建設業

97. <千葉県 建設 >
人手不足が続いている。資材・人件費の上昇に発注金額の見直しが追いついていない。市との意見交換会の場にて、人件費や資材価格高騰による設計単価の随時見直しや入札制度の運用改善他について要望した。
98. <富山県 管工事 >
各自治体の水道関係新年度予算編成については、今年度並みの予算を確保しているが、資材、燃料費、労務単価等の上昇分は上積みされないことから、発注件数は減るものと危惧している。
99. <福井県 鉄骨工事 >
都市開発の仕事が落ち着いてしまい、県内外、都心ともに仕事が減少している状況である。資材費高騰、運賃高騰、都市開発のない状況などの全てが重なり、近年稀にみる景況感の悪さである。
100. <山口県 左官工事 >
左官業界が長期にわたり縮小している。新規入職者の減少、高齢者の退職増加による就業者の減少と、それを踏まえ、設計図面上での左官工事の減少が顕著である。
101. <愛媛県 電気工事 >
ケーブル・電線などの仕入価格に影響する銅ベースは、4年前の同じ時期に比べて約2倍の価格になった。仕入価格の上昇を販売価格に転嫁するのなかなか難しい。
102. <鹿児島県 管工事業 >
年末に向けての繁忙期を迎え、技術者不足が顕著に見受けられるようになってきた。「働き方改革」の影響もあり難しい対応を強いられており、年度末にかけても同様の状況が続くものと予想される。

運輸業

103. <秋田県 トラック >
11月の荷動きは、前年同月比86%であった。12月以降は、ガソリン補助金の減額による燃料費の掛かり増しが予想されるため、収益の悪化が懸念される。
104. <鳥取県 運輸 >
農繁期による出荷ピークを迎えているが、今年は農家の後継者不足、カメムシによる全体的な出荷量減少により大きく配送料は減少、コロナ融資による返済資金も圧迫、人手不足と極めて厳しい状態が続いている。

105. <岡山県 バス >
観光バスの集客人員は前年同月比133%の高い伸びとなった。旺盛な観光、インバンド需要に支えられて、前月に引き続き前年比で大幅な伸びをみせた。高速バスは前年同月比106%と前月同様対前年比が好転した。
106. <岡山県 倉庫 >
年末商戦に関連する荷主については、一定の活況は感じるものの、依然として物価高による消費者の買い控え動向の影響からか、繁忙対応に苦慮するには程遠い状況。
107. <徳島県 貨物運送 >
荷動きは好調だが、人手不足のため引き受けられず、売上に影響が出ている事業者も出ている。人材確保のための更なる運賃交渉は必須である。
108. <長崎県 運送 >
燃料の高止まり及び最低賃金の上昇もあり、厳しい状況が続いている。人員に関しても、募集してもなかなか増員ができておらず、ドライバー不足が最大の課題となっている。

その他の非製造業

109. <千葉県 輸出入 >
11月は、先月に比べて国内外含めての旅客数が多少減少したようで、当店舗の売上も6%ほど減少した。ただしインバウンドの外国人客の方は、ほぼ横ばいで特に日本人客の減少が大きいのではと考えられる。
110. <神奈川県 質屋 >
貴金属の買取は、月初のトランプ大統領選以来、金の値段が下がったことで取り扱いが減ったが、質の利息収入が前年より多く、対前年比はプラスになっている。また新規の質預かりも多く、在庫量も増えている。
111. <新潟県 砂利採取 >
令和6年11月度の骨材生産量は、前年同月比で103.1%、1月から11月までの前年累計比で106.3%であり、ようやく目標の前々年の需要に近づいてきた。
112. <兵庫県 物品賃貸 >
来年の春に向けて、各社とも、値上げをお客様先と交渉をしている。昨年と比べると、値上げに関して、やや受け入れが弱い傾向にあると感じられる。
113. <岡山県 信用組合 >
10月に引き続き地方創生ローンを中心に資金繰り支援を行った。また、しんくみビジネスマッチングを開催し販路拡大課題解決を行う支援を行い、35%の有効商談が出来、成約に繋がるなど一定の成果を得た。
114. <広島県 不動産 >
不動産市場については、住宅地、商業地ともに売買が減少している。マンション販売についても、新築マンションの価格高騰により、売れ行きが低調になってきている。